大学が牽引する学習都市の発展：南投におけるイノベーションの実践経験

張力亜副教授

国立暨南国際大学地方創生とクロスボーダーガバナンス修士プログラム

水沙連人文イノベーションと社会実践研究センター協力調整グループ長

Email：purdue3011@mail.ncnu.edu.tw

潘昭宇専任アシスタント

国立暨南国際大学水沙連人文イノベーションと社会実践研究センター

Email：zypan@mail.ncnu.edu.tw

一、始めに

学習型社会の構築は、国連の持続可能な開発目標の実現や、都市の競争力の高め、地域の発展を促進するための重要な方法です。90 年代以降、欧米諸国では、学習都市に関する戦略や行動計画が積極的に実施されており、台湾でもこのモデルをどのようにローカライズするか、一般市民や専門家の間で熱心に意見が交わされています。台湾教育部の終身教育司（生涯学習課）は、国連の学習都市の成功例に触発され、2015 年に「学習都市パイロット計画」を立ち上げました。これは、各地方自治体が地域の特徴を掘り起こし、住民の多様な学習ニーズを満たし、生涯学習のための地域リソースを集約し、官民のパートナーシップを促進することで、多様な学習活動の出現を促すことを目指しています。

南投県は地理的に広大なため、県内の郷や鎮を結ぶ学習ネットワークがぜい弱で、特に産官学やコミュニティを結ぶ学習ネットワークをつなぐことは困難です。このため、市民社会と政府部門との間で生涯学習のガバナンスや対話を行うプラットフォームの構築が重要な課題となっています。南投県は921 大地震以降、コミュニティ大学や部落（先住民集落）大学、婦女大学、長青学苑（高齢者大学）を運営し、また、各郷や鎮に「楽齢学習センター」（高齢者向けの学習組織）を開設し、生涯学習の促進を期しましたが、地理的な広がりや組織本位の考え方が制約となり、全体的に効果は限定的でした。こうした状況を打開するため、南投県は、2015 年から教育部の「全国的学習都市構築パイロット計画」に基づき、県の教育処が地元のさまざまな公共団体との連携を図り、共同で「学習の新たなビジョン～観光心南投」学習都市プロジェクトを策定しました。しかし、実施が性急であったことや、これまでの経験に基づいて惰性で実施したとなったことが災いし、初年度は従来型の個人学習モデルがほとんどで、学習都市が強調する核心的な要素を定着させるには至りませんでした。

このような実施上の課題を改善するため、教育部学習都市プロジェクト総合支援チームの推薦の下、南投県は直ちに、国立暨南国際大学水沙連人文イノベーションと社会実践研究センター（略称「暨大人社センター」）に対して、南投県の学習都市発展ビジョンや目標、アクションプログラムの策定に協力するよう求め、南投における社会学習能力の向上を図りました。

南投県では長年にわたる育成と協力の行動戦略を通じて、各局・部門の生涯学習政策おける役割を再編成し、同時に、数多くの民間のソーシャルグループや組織が生涯学習活動に参画してサービスを提供するよう連携も図りました。また、学習都市学習拠点を 10 カ所選び、市民が学習により親しめるようにもしました。本稿では、暨大人社センターが近年、南投県教育処の「緑活城鎮－グリーンライフタウン」学習都市プロジェクトの企画・実施に協力した実務の状況について概要を説明します。これにより、大学が地方自治体に協力し、ローカルなモバイル・シンクタンクとしての役割を演じた政策イノベーションの効果を浮き彫りにします。

二、大学と地方自治体が合同実施チームを組織

暨大人社センターは、南投県による「学習都市」プロジェクトの企画と実施支援の初期段階において、相互の対話と意思疎通の頻度を高めるため、両者は「学習都市実施チーム」の組織化を優先し、南投県教育処社会教育科科長と暨大人社センター協力調整チームのチーム長が共同で召集人を務め、互いに組織担当者を１人推薦、派遣し、共同チームを組織し、定期的に会議を開催し、両者でプロジェクトの実施のための構想や認識、実施方法についてすり合わせを行いました。実施チームの業務範囲は、「南投県学習都市プロジェクト」の策定と実施、南投県学習都市・生涯学習推進委員会の召集に対する支援、南投県生涯学習総合計画の検討・策定、生涯学習・学習都市博覧会の年ごとの企画、南投県学習都市ファンページと南投県生涯学習ウェブサイトの管理です。

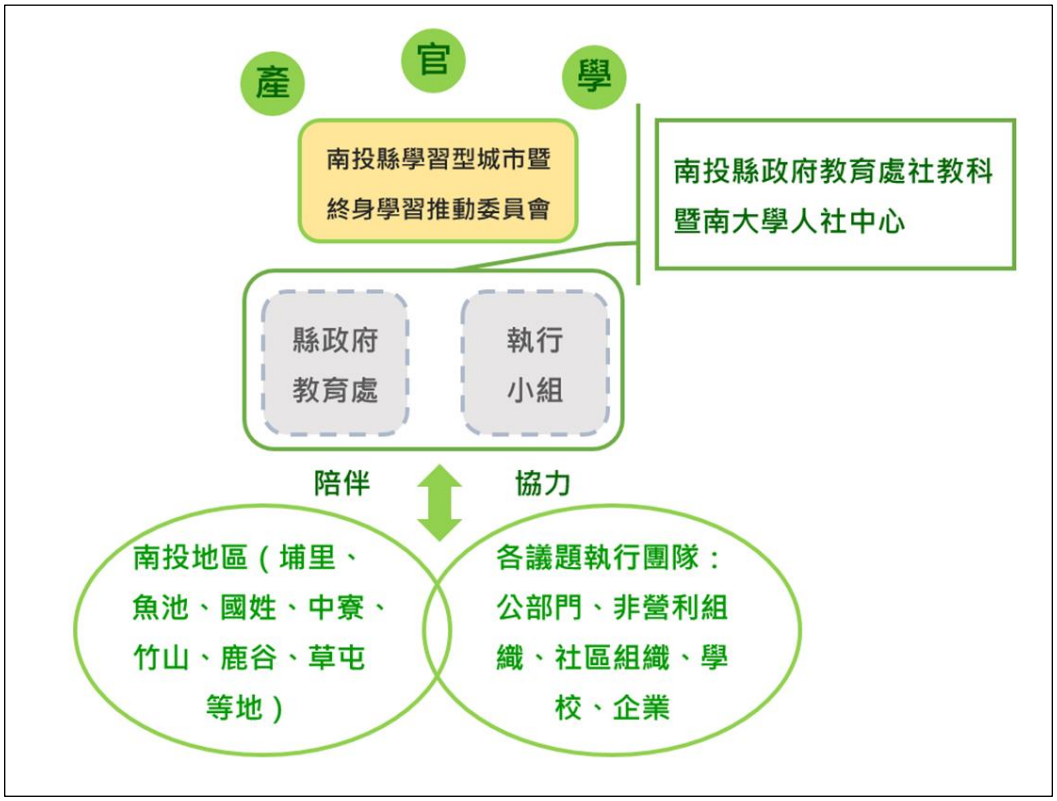

図 1、南投県学習都市推進チーム協力モデル

三、「緑活城鎮－グリーンライフタウン」発展目標の設定

学習都市推進を成功させるカギの 1 つは、明確なビジョンを持った目標を設定することです（呉明烈、2010）。そこで、2016 年、暨大人社センターは南投学習都市プロジェクトの企画に参画する際、まず英国トットネスのトラジシ

ョン・タウンの経験（張力亜、2019）を参考にし、エコロジーと住みやすさという 2 つの原則に基づき、「緑活城鎮－グリーンライフタウンの創出」というビジョン目標を策定しました。エコロジーとは、すべてのイノベーションのアクションは、ローカルなエコロジーの受容能力と文化資本に基づかなければならないということを指し、住みやすさとは、市民による全面的な参加と、その実践過程に焦点をあてたものです。このビジョンによる目標からは、南投における都市の発展の支えとすることだけでなく、同時に、民間ソーシャル組織の参加を促し、産官学やコミュニティによる共同ガバナンスを促進するということが期待されます。

四、グリーンライフ学習都市の発展に向けたアクション戦略

（一）、参画する際の役割の見直し、県の部局横断的な生涯学習政策リソースの統合

EU 諸国における学習都市推進の経験から、政策コミットメントと政策リソースの統合が学習都市の定着にとって高度な影響を及ぼすことが指摘されています（UNESCO Institute for Lifelong Learning、2016）。そのため、南投グリーンライフタウンにおける学習都市プロジェクトを企画・実施する過程において、しばらくすると、過去の南投県生涯学習推進委員会の開催においてはいずれもさまざまな部局を招聘していたものの、各部局のお手盛りの惰性が障害となり、会議はほとんど形式的なものに終始し、全体として生涯学習に関するリソースの統合がうまくいっていないことが深く観察されました。こうしたガバナンスの難しさを改善するため、暨大人社センターは 2019 年、南投県政府教育処が南投県生涯学習全体発展プロジェクトを改訂するのに合わせて、重要業績評価指標の理論に関する考え方を援用し、一方では、県と市の首長の政策ビジョンの目標を「南投県生涯学習全体発展プロジェクト」の中に取り込み、他方では、各部局に対して、組織内ですでに実施している生涯学習アクションプログラムを少なくとも 1 点選択して「南投県生涯学習全体発展プロジェクト」の管理評価項目に取り入れるよう求めました。また、県や市の首長の任期に応じて、年ごとに重要業績評価指標（KPI）の項目を設定しました。以上のような仕組みをデザインすることにより、県の各部局に対して、生涯学習に参与する際に備えるべき役割の位置付けや機能を付与しました。また、これと同時に、こうした取り組みにより、県は生涯学習政策リ

ソースの部局横断的な統合の効果を発揮しました。

（二）、民間のリソースを統合し、県全体の生涯学習サービスのポテンシャルを高める

南投縣境內的終身學習機構有：社區大學 3 所、長青學苑（老人大學）1 所、婦女大學 1 所、原住民部落大學 1 所、樂齡學習中心 13 所、新住民學習中心 1 所、社區多功能學習中心 1 所、環境教育設施場所 11 所、國立圖書館 1 所、縣市立圖書館 2 所、鄉鎮市立公共圖書館 13 所、私立圖書館 1 所、研究發展中心 1 間、演藝廳 1 間、博物館與地方文化館 18 間、文化園區 4 座。但境內幅員廣闊，多為鄉村、山區。在此區域環境特質下，不僅致使地區內的家長社經資源通常較為不足，也衍生出些許家庭教育、親職管教、成人酗酒、家庭暴力、兒童與青少年偏差行為等影響學童學習的問題，同時也不利於學生國際化視野與知能之開展。

南投県の生涯学習関連組織は次の通りです。コミュニティ大学 3 校、長青学苑（高齢者大学）1 校、女性大学 1 校、先住民族集落大学 1 校、「楽齢学習センター」（高齢者向けの学習組織）13 カ所、新住民学習センター1 カ所、コミュニティ多機能学習センター1 カ所、環境教育施設の場所 11 カ所、国立図書館 1 カ所、県市立図書館 2 カ所、郷鎮市立公共図書館 13 カ所、私立図書館 1 カ所、研究発展センター1 カ所、シアター1 カ所、博物館・地方文化館 18 カ所、文化園区 4 カ所。しかし、南投県は面積が広大で、そのほとんどが農村部や山間部です。このような地域の環境的な特性のもとで、家庭における社会的、経済的資源は一般的に不足がちであるほか、そこから、家庭教育、子育て、成人のアルコール依存症、家庭内暴力、児童や青少年の非行などが学童の学習に影響を与えるという問題が生じ、それと同時に、学生が国際的な視野や知性を展開するうえで支障をきたしています。

ベースとなる「小さな政府」という認識にかんがみ、大規模な文教空間の不足による限界や神話を打破するため、暨大人社センターは積極的に、南投県教育処が主導的に地方の公共的なソーシャル組織と連携し、地方のリソースを生涯学習のための素材やコンテンツに転化し、どこにでも生涯学習の機会

がある環境を作ることで、すべての県民が自宅や職場の近くで生涯学習活動に参加できるようにし、国連の持続可能な開発目標 4「質の高い教育をみんなに」を実践するよう奨励しています。この目標を達成するため、グリーンライフタウンの学習都市プロジェクトを実施する際には、公募を実施したプロジェクトを優先的に運用し、さまざまなテーマによっていくつかのソーシャル組織を公募によって選び、その専門性を中心として、生涯学習活動を企画し、南投県における生涯学習サービス能力を高めています。2016 年から 2023 年までの間、このプロジェクトには年平均で 16 の官民部門の組織が参画し、106 の地方のソーシャル組織が連携し、合同交流会を毎年延べ 6 回実施し、延べ 200 回の学習プログラムを開催し、関連する学習活動では延べ 7,700 人が参加しています。

次に、韓国南楊州市の「学習灯台」(learning lighthouses)[1]戦略を参考に、2022 年度も引き続きモデル学習拠点を推進し、生涯学習サービスを提供する組織に名誉を授与し、博覧会において表彰を行いました。2022 年度は、南投県学習都市モデル学習拠点として、南投県埔里鎮蜈蚣コミュニティ発展協会、南投県埔里鎮蜈蚣里弁公処、小鎮文創股份有限公司、華麗転身股份有限公司、社団法人南投県愛郷文教協会、南投県先住民族 PUSU 永続発展協会という 5 つの学習組織を選定し表彰しました。2023 年の南投県学習都市プロジェクトは引き続き選考システムをより完全なものとし、優良な学習拠点の設置、選考を行い、南投に優れた学習雰囲気を創出しました。2021 年から 2022 年にかけて、推薦と選抜によって、南投県学習都市生涯学習拠点を計 10 カ所選出し、こうした措置を通じて、既存の民間生涯学習サービスのコンテンツを、県全体の生涯学習のネットワークシステムに統合し、政策リソースの不足という制約を打開しました。

---

1 「学習灯台」(learning lighthouses) は重要な政策措置の 1 つです。具体的な実施方法は、アパート、事務室、コミュニティセンター、高齢者施設などで遊休化している空間を学習空間に転じるというものです。市民は、目標、組織、場所、すでに獲得している支援、必要とする特別なリソース、法令を順守に対する保証などを盛り込んで申請するだけで、最終的には、市が審査と評価を実施し、申請した市民を「学習マネージャー」に任命します。カリキュラムは一般的に、健康とウェルビーイング、文化と芸術、人文科学と基礎的な教養教育に関するものであり、さまざまな年齢集団に応じて策定されます。一般的に、12 週間、各週 1、2 時間のコースで、最少開講人数は 10 人です。「学習灯台」はすでに、韓国政府の幸福学習センターにおけるプロジェクトのモデルとなっています。

（三）、領域横断学習メカニズムを推進し、組織の自己学習を促す

学習都市を推進、実践することは、都市の住民に参加を促すだけではなく、地元の公共団体の組織再編を促し、それを学習組織とすることで、各組織の健全な発展を促し、その行動力を引き上げることがより重要です。このため、南投県学習都市実施チームは「寄り添い」と「育成」という 2 つの戦略を採用し、毎月、チーム作業会議、ワークショップ、成果展、博覧会、他県への見学などを計画・実施しています。そして、公共団体によるマネジメントの成功事例の観察や他の郷や鎮の公共団体との学びを共有することで、各協力チームは自らの計画した活動を実施するのみならず、他のグループのローカルな実践構想とテーマも理解し、また、他のグループとともに対話を行い、さらに学習型組織の雰囲気を形成することで、南投グリーンライフ城鎮共学プラットフォームを構築するという目標を達成しています。

このほか、南投県学習都市実施チームは、各官民組織が共に学ぶ交流会で学んだことや聞いたことを、プロジェクトの実施に活かすよう働きかけています。たとえば、2023 年度の「華麗転身」では、前年度に続くアクションとして、領域を越えた協力の長所や世代を越えた学習の理念を引き続き生かし、これによって企業がプラットフォームとして、若者や高齢者のローカルグループと職人の連携を図り、手漉き紙ワークショップを開設して原材料の栽培、加工から商品化までを行い、ローカルな知識を世代を越えて学習する機会を設けることにより、持続的な伝承を図りました。2023 年度の協力組織である「大美国際文化創意事業有限公司」と「方寸生活工作室」は、「エコロジーの持続的アクション×SDGs 座談会」を推進し、循環型経済が私たちにもたらす新たなコンセプトに基づき、わかりやすい理論から生活に密着した事例へと、一歩ずつ私たちをサステナブルな世界へと導きました。

図 2、県、大学、官民の協力組織が共同で能力を高めるための学習に参加

（四）、専用ロゴのデザイン、政策マーケティングブランドの認識システムの発展

学習参加者の南投県学習都市に対する印象を高め、南投県学習都市の影響力と効果を拡大させるため、南投県学習都市は主に次の 3 種類の戦略を採用し、南投県学習都市のマーケティングとプロモーションを実施しました。

1）南投県学習都市のロゴシステムの構築。2）オンラインコミュニティを活用し、マーケティングとプロモーションのために多様なチャネルを運用。3、学習都市博覧会の開催。

まず、南投県学習都市のロゴシステムの構築とは、メインロゴをビジュアルイメージとすることにより、さまざまな学習イベント（講座、ワークショップ、視察、博覧会）で露出を図るというものです。2 点目は、南投県生涯学習ネットワーク、南投県学習都市ファンページ（facebook）、LINE グループ、ローカルグループ、YouTube、ニュースメディアによるプロモーションなどを通じて、学習都市活動の普及を実施します。3 点目は、「南投県生涯学習プロジェクト」と「学習都市博覧会」の開催を通じて、各局のリソースと力との統合を図ります。生涯学習と学習都市の理念を南投県で暮らす人びとに、よりソフトで精力的な方法で伝えることにより、より多くの県民が生涯学習に

参加したいと思うよう促すというものです。

YouTube のストリーミングを通じた活動のプロモーションと記録（2023 年 11 月 18 日、南投県生涯学習と学習都市博覧会）。

ニュースメディアへの露出（2023 年 7 月、教育部学習都市認証）。

図 3、南投県生涯学習リソースネットワーク

五、総合的な成果に関する説明

2015年に教育部学習都市実験プロジェクトが実施されて以降、南投県と南投市は唯一、毎年参画している県・市となりました。大学の協力のもと、南投県教育処の実施マンパワー不足を補うだけでなく、同時に、政策革新のイメージを提供し、深いビジョンを伴った目標と、徐々に実行可能な実施モデルを適切に策定し、それによって南投県内で生涯学習活動に参画するコミュニティの拡大を図り、各種学習フィールドを開拓し、従来の生涯学習活動に見られた限定性を打開しました。たとえば、全体の推進エリアは、当初の7つの郷・鎮か

ら10の郷・鎮に拡大し、官民合わせて計45の団体が参加しています。2018年から2022年までの間、延べ829回の学習活動を実施し、学習カリキュラムと活動を年平均延べ200回以上開設し、南投県民に生涯学習への参画機会を提供し、総合計で延べ30,795人の参加がありました。また、2021年と2022年の2年間で、計10カ所の学習都市学習拠点を選定しました。以上のそれぞれの取り組みをまとめた結果、南投県は成人向けの教育において、組織やシステムの裏付けを持った学習活動の比率は、2016年の30.61％から2021年の39.88％に上昇しました。こうした実施経験を受け、宜蘭県、新北市、台中市、基隆市、台東県、苗栗県などその他の県や市から次々と、その実績を参考にしたいとの要望を受けています。また、一方で、関連の実施成果は外部組織から次々に認められており、2019年には中華民国組織学習協会から県市学習都市賞が授与され、さらに2023年9月には第1回教育部台湾学習都市認証と朝邦文教基金会の対話賞という二重の栄誉を得ました。

六、今後の展望

今後の展望として、暨大人社センターは南投県が「南投教育未来形」を出発点として、コミュニティ対話フォーラムの実施を通じて、南投における持続可能な発展に関わる部局横断的な組織を招き、学習組織を基礎として、ビジョン

の設定、段階的な目標の設定、アクションプランの設計を行い、南投県の今後の教育と都市発展のための、継続的な革新的かつ実践的な行動資本を持続的に育成する方法を模索します。具体的な実施計画については以下の2点です。

（一）学習のレジリエンス：地域のコミュニティと学校が協力するためのプラットフォームや仕組みをどのように構築するのか。あるいは、特徴的なカリキュラムの開発において、地域のコミュニティと学校が協力するための組織をどのように構築するのか。協力を希望するパートナーが、協働のための適切な協力の機会と安定した参画ができるよう仕組みを提供します。

（二）組織のレジリエンス：学習活動が提供するチャネルとコミュニティ組織を拡大するとき、組織はどのようにして成長を維持し続けることができるか。学習型組織の自己評価の仕組みの設計はどうするか。これはたゆまず探究しなければならない課題です。次に、学習都市の学習拠点として選定されたフィールド（組織）は、今後、どのように学習都市とより緊密な協力を築くかという点については、関連する仕組みの構築と実施は、最適化する価値があります。さらに、各地域の公共団体の参加をいかにして持続的に拡大するか、そして、南投学習都市を推動するソーシャルグループネットワークのパートナーの相互連携という点についても、さらに深めていくに値すると考えています。

参考文献：

呉明烈（2010）。欧盟学習型城市的発展及其対台湾的啓示。教育政策論壇，13(3)，27-56 。

張力亜 (2019) 。台湾学習型城市的実践経験与省思：以南投県為例。発展与前瞻学報，23，47-72。

UNESCO Institute for Lifelong Learning. (2016). *Guidelines for Building Learning Cities*. Hamburg: author.